笠南中だより

みどり市立笠懸南中学校
令和6年2月1日　第１４号
校　長　　大　澤　　智

～「みどり市いじめ防止子ども会議」開催～

１月１９日（金）市内の小中学校から代表の児童生徒が笠懸公民館に集まり、いじめ防止について話し合いを行いました。本校からは２年小野心暖さん、２年江原楓さんが代表として参加しました。会議では、自分がいじめに遭ったとき、どうすれば早めに相談できるか、クラスでは、どうしたら相談しやすい雰囲気をつくれるか、について意見を交流しました。

児童生徒からは、「日頃から家族と話す時間を増やすことが大切だ」「クラスでは、互いのいいところを共有できる掲示板をつくるとよい」「自然とコミュニケーションがとれる行事を行うとよい」などの意見が出され、会場から拍手が起こる場面もありました。今後も、生徒のコミュニケーションがより促されるような教育活動や学校行事を工夫していきたいと思います。

２年生「みどり市５つのゼロ宣言推進学習」

１月１９日（金）２年生は総合的な学習の一環として取り組みました。講師はみどり市住みます芸人で、SDGs芸人でもあるアンカンミンカンの富所哲平さんです。富所さんは、「つながりが見えてくると、やることが見つかる」として、「ポテトチップス→パーム油→パーム椰子→熱帯雨林伐採→ゾウの居場所」のように、私たちの生活と環境問題のつながりについて具体例を挙げて話してくださいました。生徒たちは、自分たちの日常の行動が自然環境に影響を与えていることを深く学ぶことができました。

学校保健委員会開催～生活習慣の改善に取り組む～

１月２３日（火）保健委員会が今年度取り組んできた「GM６０分」や「健康課題」について発表しました。「GM６０分」とは、起床から登校まで６０分確保しようという生活習慣改善の取組です。発表では、GM６０分が達成できた生徒は、「朝ご飯が食べられた」「授業に集中できた」「体調が良かった」と答える割合が高いことが示されました。学校医の先生やPTAの方からは「今後も継続してより多く生徒が取り組んでほしい」と助言をいただきました。

表彰者等紹介

■バスケットボール女子
第13回赤城カップ中学生冬季バスケットボール交流大会　優勝
桐生市民フリースロー大会　第3位　２年渡邊心愛

■社会を明るくする運動作文コンテスト
入選　２年鈴木　凛　　２年ミヤジ　アブ　ズバエル
佳作　２年竹渕　緋那　　２年松嶋　彩乃　　２年長島　蒼

子育ての知恵＜No.5＞～子育てに役立つ情報をお届けします～

なぜ、福井県鯖江市がメガネの生産量全国１位なのか

「チコちゃんに叱られる」というNHKの番組があります。
私たちの身近にある「はてな？」をチコちゃんという女の子が教えてくれる番組です。ボーっと生きていると、チコちゃんに叱られてしまいますので、今回は、子どもの知的好奇心を育てるのに役立つ話のネタを紹介します。

よくテレビや雑誌で、芸能人やファッションモデルがとてもおしゃれでかっこいいメガネをかけているのを見たことありませんか。
実は、そのメガネの多くが「さばえのメガネ」なのです。
福井県鯖江市は、日本に流通するメガネの約９割を生産しており、メガネフレームの生産量が全国1位なのです。

では、なぜ、福井県鯖江市がメガネフレーム生産量全国1位なのでしょうか。

鯖江市が位置する福井県は、雪がとても多く、冬になると田畑が雪に閉ざされてしまい、農業をすることができません。
そのため、明治時代に農家の人たちが冬の間でも、家の中でできる仕事としてメガネフレームづくりを始めたそうです。
当時、メガネづくりが盛んだった大阪や東京から職人を招いてメガネの製造技術を教わり、そこから、独自に発展させていったそうです。

ということで、明治や大正、昭和のはじめでは、日本でメガネづくりが最も盛んだったのは、東京や大阪だったのです。

では、なぜ、現在は、東京や大阪ではなく、地方都市の福井県鯖江市が生産量第1位になったのでしょうか。

もちろん、鯖江市のメガネ職人によるたゆまぬ工夫や努力はもちろんですが、歴史的に見て、東京や大阪がメガネづくりが盛んに行われなくなった大きな事件が起きたのです。その歴史的な事件とは何でしょう。

それは、太平洋戦争です。

太平洋戦争では、日本の大都市、東京や大阪は空襲で焼け野原となりました。
そこで行われていた産業も壊滅的な打撃を受けたのです。
メガネ産業も例外ではありませんでした。
しかし、福井県などの地方都市は、空襲等の被害も少なく、結果、メガネ産業は生き残ることができたのです。
戦後も、鯖江市のメガネ職人はチタン製のメガネを開発するなど努力を続け、結果、現在は、鯖江市がメガネフレーム生産量全国1位となっているのです。

【参考文献】
宇田川勝司　著　「なるほど日本地理」ベレ出版
村瀬哲史　著　「常識なのに大人も答えられない都道府県の疑問」宝島社